

マイナビキャリアリサーチLab 小売業レポート（2023年8月）

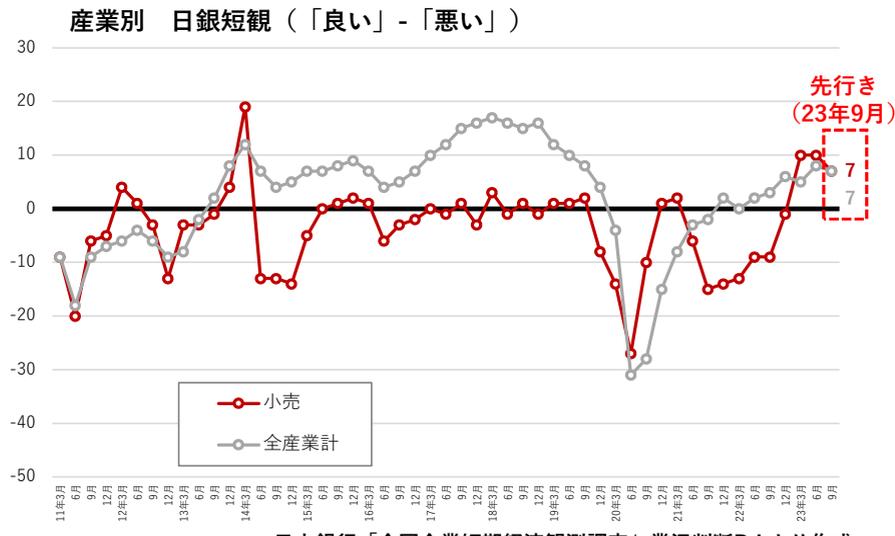
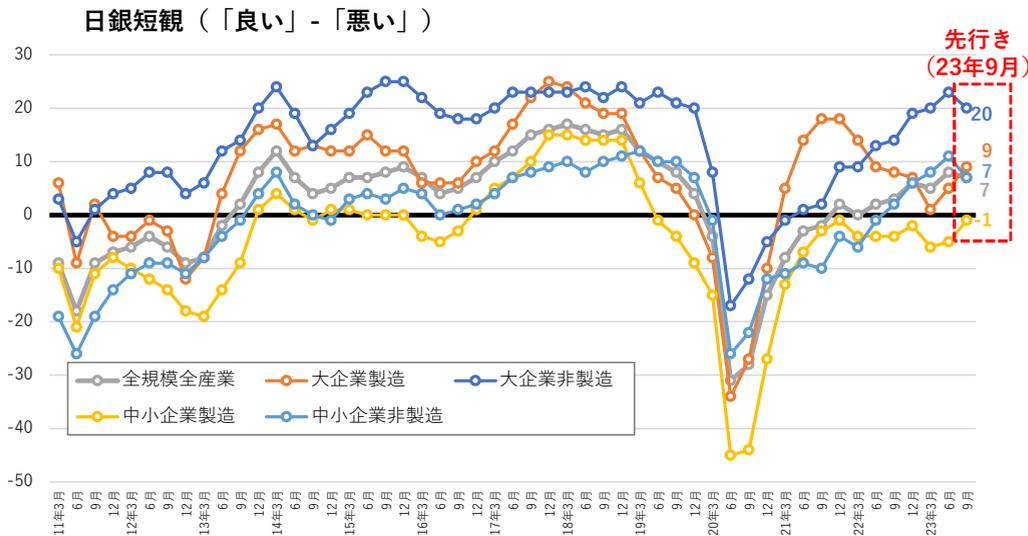
マイナビキャリアリサーチLab 編集部



これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は製造業・非製造業ともに小幅の改善。 先行きについては製造業は改善傾向、非製造業はやや悪化。

- ・企業の業況感は全体として改善がみられるものの、先行きはやや下降している。6月は、製造業、非製造共に改善がみられた。製造業では、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力は引き続き意識されているものの、供給制約の影響緩和や原材料コスト高の一服、価格転嫁の進展から、大企業を中心に改善した。非製造業は、感染症の影響緩和に伴う経済活動の回復や、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年7月」）
- ・「小売」の業況感は23年3月・6月と2期連続で全産業計を上回ったが、先行き（23年9月）では減少の見立てとなっており、依然として厳しい様子がうかがえる。



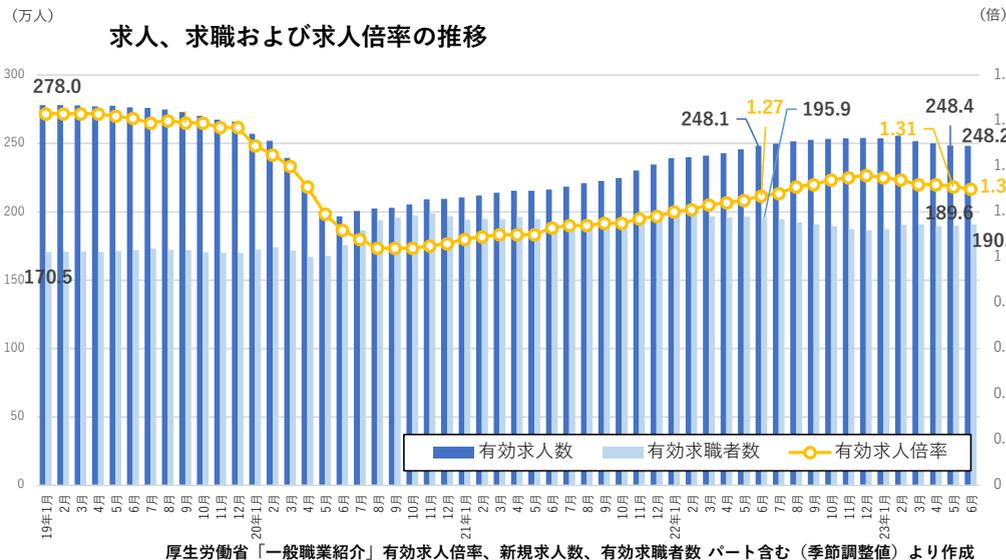
有効求人倍率は1.30倍。前月比で0.01pt減、前年同月比で0.03pt増。
小売業の新規求人数は前年同月比3.4%増。引き続き低水準で推移。

・有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年6月の数値をみると、有効求人倍率は1.30倍となり、前月比で0.01pt減少、前年同月で0.03pt増加した。

有効求人数は前月比、前年同月比共に横ばい。19年1月と比較すると、全体で10.7%減となった。

有効求職者数は前月比で0.6%増、前年同月比で2.6%減、2019年1月比では11.9%増となった。

・「小売業」の23年6月の新規求人数は前年同月比で1.5%減少。コロナの影響により2020年4月の減少以降、低水準で推移しており、23年2月以降はほぼ横ばいで推移している。



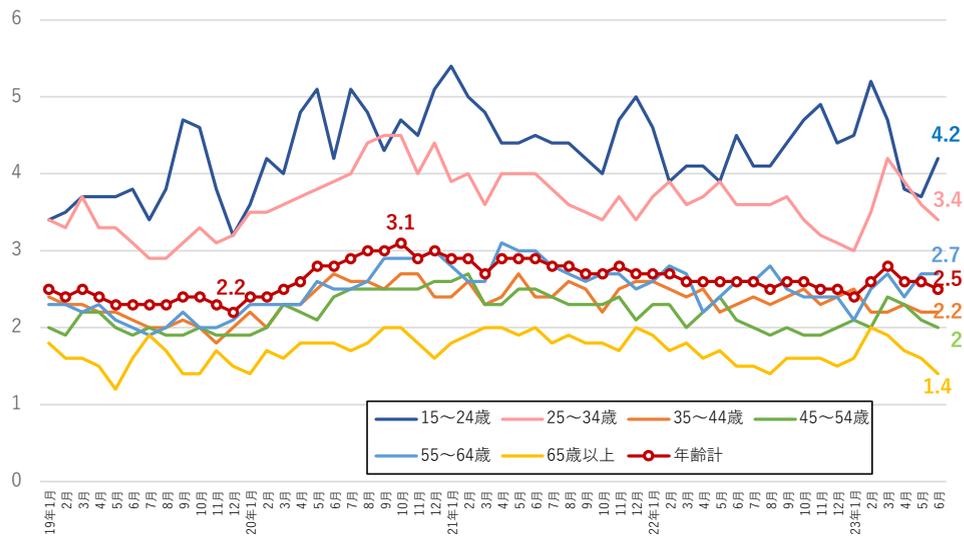
完全失業率は2023年6月時点で2.5%に回復。 小売業の人材不足感は、全産業計の不足感を上回る。

・完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年6月では2.5%まで回復している。年代別にみても15～24歳を除く全ての年代で失業率の改善がみられる。

今後について、人手不足感は依然として継続しており、完全失業率は緩やかに改善すると予想される。

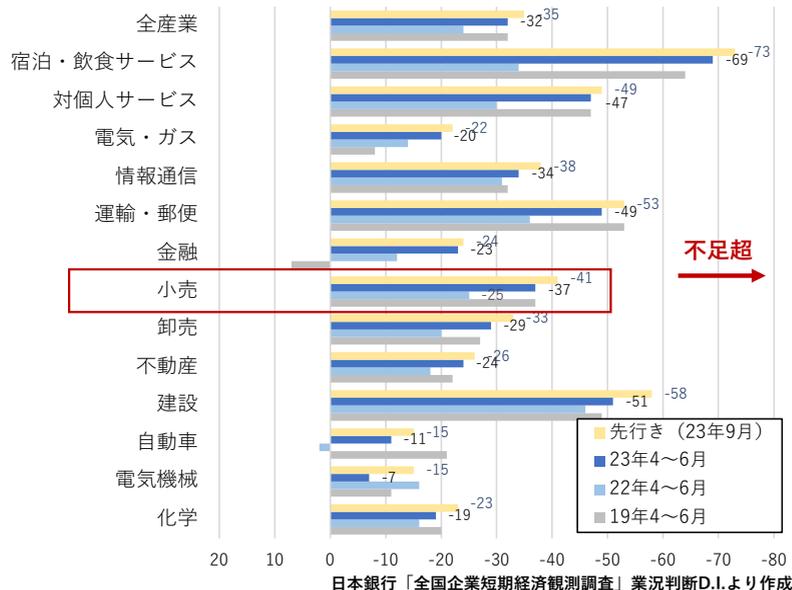
・「小売業」の雇用人員判断D.I.は-37と不足が過剰を上回り、全産業計の-32を上回る不足感となった。先行き（23年9月）でも引き続き不足感が高まる見込みとなっている。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I. (過剰-不足)

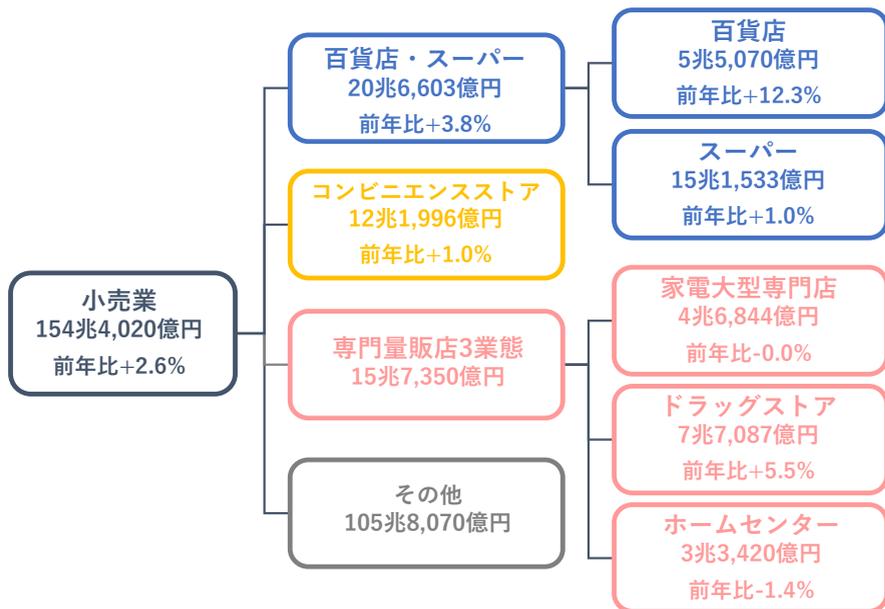


日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

22年小売業の市場規模は「スーパー」が最も大きく15兆円超。 23年6月の小売業販売額は前年比5.9%の増加となった。

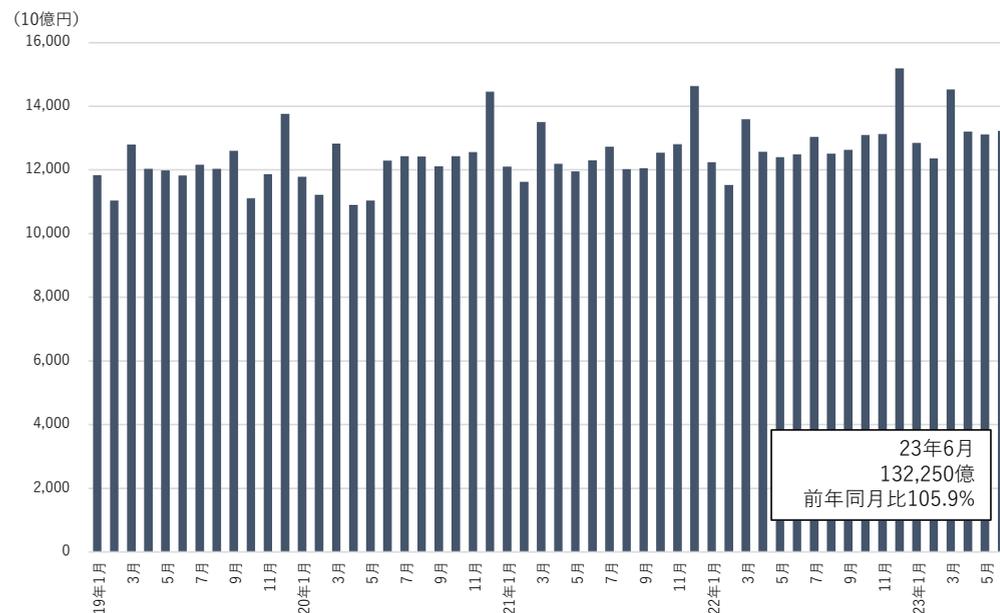
小売業の主な内訳は「百貨店・スーパー」、「コンビニエンスストア」、家電専門店やドラッグストア等の「専門量販店3業態」、「その他」の業態となっている。2022年の市場規模は「スーパー」が最も大きく、15兆1,533億円となった。商品販売額の推移について、2020年はコロナによる巣ごもり消費により、スーパーやホームセンター、ドラッグストア、家電量販店が好調だったが、2022年以降は経済再開の動きに伴い、百貨店やスーパーの需要が増えた。23年6月は13兆2,250億円と、前年同月比105.9%となった。

2022年 主要な業態から見る商業販売額



経済産業省経済分析室「2022年小売業販売を振り返る」より作成

小売業販売額 月間推移



23年6月
132,250億
前年同月比105.9%

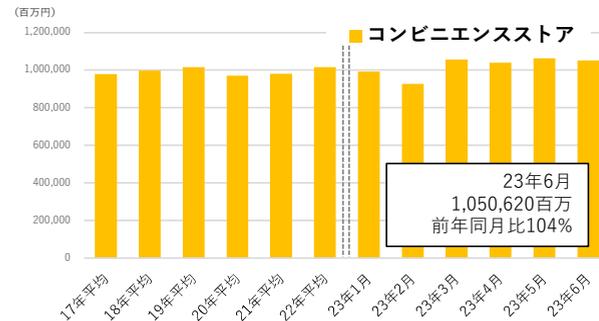
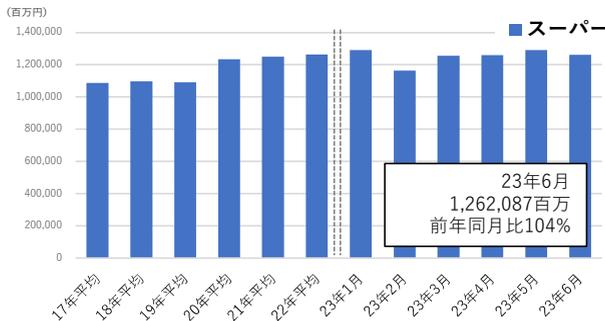
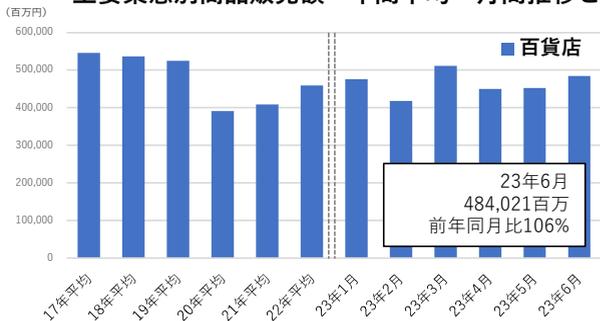
経済産業省「商業動態統計」より作成

小売

**[百貨店][コンビニ]で6月中旬以降の気温上昇による需要増が見られた。
[スーパー]は人流活発化での中食需要、節約志向での内食需要ともに堅調。**

業種別動向

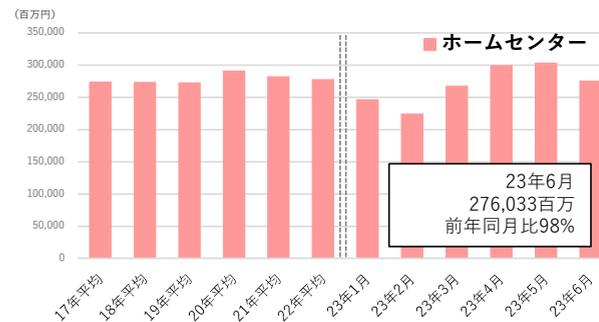
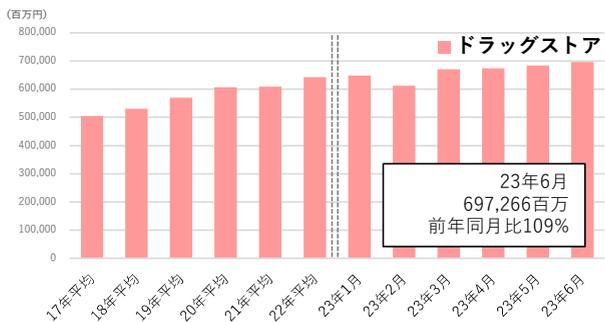
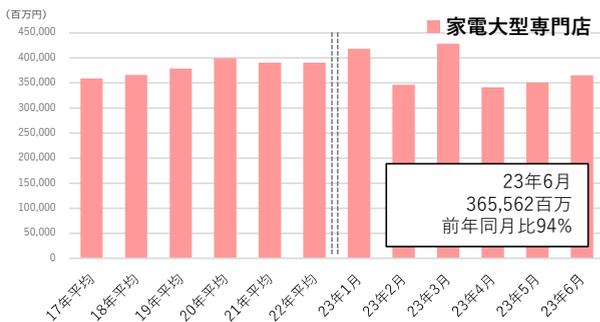
主要業態別商品販売額 年間平均・月間推移と動向



6月は、台風や大雨による影響も見られたが、中旬以降の気温上昇や、外出機会増加、旅行ニーズなどにより、衣料品・服飾雑貨、化粧品が夏物商材を中心に好調に推移した。円安効果と入国制限終了から高伸するインバウンドも売上を押し上げた。
(日本百貨店協会 全国百貨店売上高状況より)

5月同様に商品単価の上昇が続いているが、人流の活発化などもあって中食需要が引き続き伸長しており、また節約志向による内食需要も堅調で、売上高としては好調な販売動向が続いている。
(全国スーパーマーケット協会 スーパーマーケット景気動向調査より)

6月は気温が高かったことから、ソフトドリンク、アイスクリーム等が好調に推移したことに加え、人流の増加等によりおにぎり、カウンター商材、菓子類、酒類が好調に推移した。
(日本フランチャイズチェーン協会 JFAコンビニエンスストア統計調査月報より)



6月の販売額は前年同月比96%とマイナス。商品別では[情報家電本体][カメラ類][理美容家電]で前年同月比増となるも、[AV家電]全般、[通信家電]などが前年同月比減となっている。

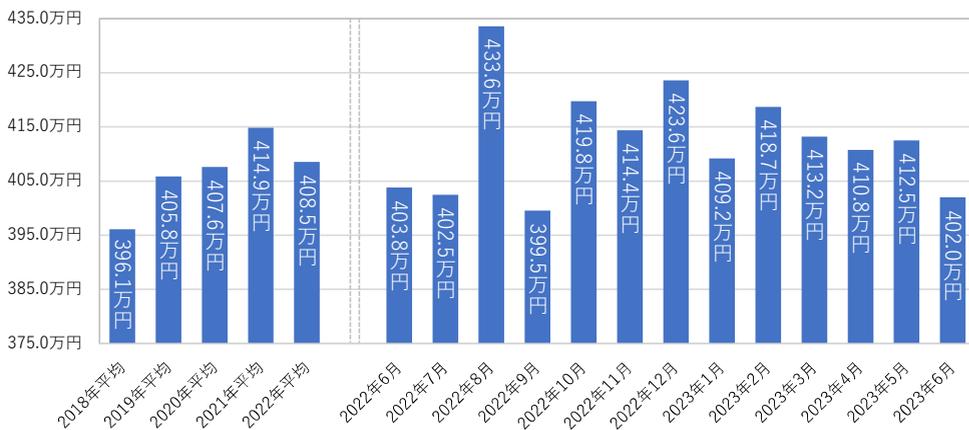
6月の販売額は前年同月比109%とプラス。商品別では[OTC医薬品][食品][調剤医薬品][家庭用品・日用消耗品・ペット用品]など、多くの商品で前年同月比増となっている。

6月の販売額は前年同月比98%とマイナス。商品別では[電気][インテリア]などが減少した一方で、[ペット・ペット用品]などは増加した。

小売・専門店の正社員の平均初年度年収を見ると、コロナ禍の2021年は高くなったが、直近2023年6月の初年度年収は402.0万円（前月比：10.5万円減、前年同月比：1.8万円減）となっている。コロナ禍の間は経験者など即戦力となる人材の募集に求人が絞られていたために高くなったが、経済活動の再開にともない未経験者も含めた求人の出稿が増えたことで減少に転じたと推察される。

求人数は2020年にコロナの影響により減少したが、2022年には2018年を上回る増加を見せ、直近23年6月は対2018年比134.5%となった。

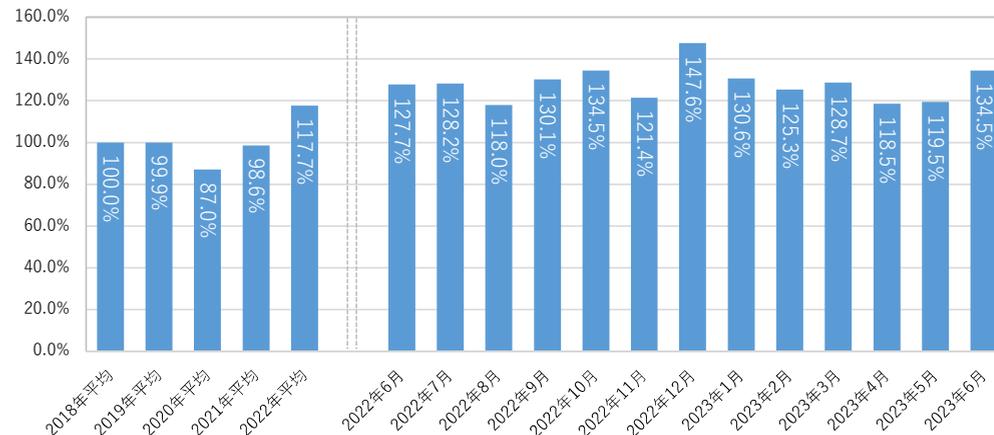
小売・専門店の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

小売・専門店の求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。